

団塊のカタログ



第6号

平成9年9月

例によって勝手に皆様にお届けしております団塊のカタログですが、実はこれ、5・6年前にヒマにまかせて書きためといたものでして、こいつをデート中の少女のオナラよろしく小出しにしている次第であります。

舞台はワシの生まれた昭和23年から小学校

6年生の35年までの12年間、その年々の世相をご紹介しますが、まだまだ先は長そうです。

なお、1号から5号までを近々トシタローめのホームページに掲載予定です。

(sawamaで検索すれば一発です)

(吉田内閣)

第3章



昭和24年

この年の出来事

- 7月 下山事件・三鷹事件
- 8月 松川事件
- 9月 シャープ 勧告による新税制
- 10月 中華人民共和国成立
- 11月 湯川秀樹博士ノーベル賞受賞

謎の国鉄3事件

この1年前の帝銀事件もそうだったが、下山・三鷹・松川事件の存在くらい、ガキの頃でも一応知ってはいた。

やれ控訴審ダ、差し戻しダと、その度に新聞の一面を白抜きの大見出しで飾るものだから、イヤでも目につく。

当時の国鉄(今のJR)総裁^{しんやまのり}下山定則サンが、常磐線の北千住・綾瀬間でバラバラ死体で発見されたのが下山事件である。

自殺か他殺かGHQ(General Headquarters 占領軍総司令部)の陰謀か、さんざん議論^{ワケナシ}されたが、真相は未だに^{いま}解明されていない。

その9日後には、国鉄中央線三鷹駅車庫から無人列車が暴走、6人が死亡、十数人が負傷するという三鷹事件が起きた。

主犯として当時共産党員の竹内景介サンが逮捕され、最高裁で死刑が確定したが、再判請求中の42年に病死、これも真相ははっきりしていない。



謎は謎を事件は事件を呼び、そのひと月後東北本線松川駅金谷川間で旅客列車が脱線・転覆、乗務員3名が死亡した。

これが松川事件で、捜査本部は集団組織による計画的妨害行為と断定、国鉄と東芝の労組員20名が逮捕された。

4年後の28年、仙台高等裁判所は死刑を含む有罪の判決を下すが、その後最高裁から差し戻され、36年にはコロッと無罪判決に変更される。

ま、だいたい差し戻されると高裁は最高裁に逆らえないからヒヨるものだが、おさまらないのは検察で、意地を張って再上告したが

38年、最高裁は「有罪の証明なし」として全員無罪の判決を下す。

これも結局、真相はわからないままで終わってしまった。

労働組合、特に、最もやかましい共産党をおとしめる為のインボイというのが定説らしいが、それにしても、裁判が長すぎる。

松川事件にしても、1才の赤ん坊が高校生になるまで歳月がかかっているのだからヒドいもので、慎重に審理するのは結構だが、チンタラやられたのではたまらない。

この伝統は今でもミゴトに引き継がれているのはご案内のとおり。

シャウブ勧告による新税制

コロンビア大学教授C・S・シャウブを団長とする税制使節団がシャウブ使節団日本税制報告書を発表し、以降基本的にはこれにしたがって我が国の税制は運営されている。

租税の合理化と公平を目標としており、所得税を中核とする直接税主義が強調されているのだが、本文は英文で6万語、日本語で17万語（400字詰原稿用紙で約400枚分というから、ちょっとした長編小説なみ）にも及ぶ膨大な報告書で、ごていねいにほぼ同量の付録が付く。

☆

これから40年、政府は直接税と間接税の比率（直間比率）を見直そうと、元号も改まった平成元年に国会審議を強行突破・採決し、4月には早々と新税制が施行された。

（裁判と違ってこういうのは早い）

直接税の比率が高ければ、給料袋から無条件にさっぴかれる（源泉徴収）サラリー・マンには明らかに不利だ。

個人的な必要経費は一切認めてもらえないから、せめてもの抵抗とばかり領収書をごまかす。

1に線を1つ2つ書き足して4とか7にしたり、金額の書いてない領収書をもらったりと、一流企業のサラリーマンでもこのあたりは結構セコい。

☆

所得格差を是正するのが本来の目的であるはずの累進課税制度にもそれはいえる。

本来は高額所得者からより多く巻き上げる為なのだが、税率を上げれば上げるほど収入を少なく支出を多くしてごまかしたくなるのが人情というものである。

自営業、特に政治家・パチンコ屋・ラブホテルなどのいつもニコニコ現金商売の納税者にしてみれば、そこが申告制のありがたいところだ。さらにはヤクザ屋さん。

覚醒剤をいくらで仕入れていくらで売ってとか、売春行為で客からいくらもらってホステスさんにいくら払ってとか申告したなんてこたゑ聞いたことがない。

あの山口組三代目田岡一雄親分、晩年は入院暮らしが長かったようだが、おそらくは億単位の収入があったろうに、なんと生活保護を受けていたというから、直接税偏重がいかにアホらしいかがわかる。

☆

我が国ではあまり歓迎されていないようだが、世界的にも消費税的な税制は定着しているし、3%はおろか、どこかのカメラ屋ではないが、「1割・2割はあたり前」なのだ。

それに合わせて直接税の税率を抑え、しかも累進率も弱化されつつあるのが国際的に主流で、国によっては定率（フラット）のところさえある。

そもそも税制は公平にして簡略で、安定性があってゴマカシにくくなくてはならない。

それには、一部にかかる物品税よりも広く浅くすべてに課税される消費税の方がはるかに優れていると思うのだが、100円の買い

物をすれば5円取られるから気に入らなくて
95円+5円=100円なら納得というのなら、感情的な問題だけではないか。

制度としての欠陥はむしろ簡易課税にあるから、これを改めれば一歩前進する。

1億円の収入をごまかすのは簡単だが、その1億円を消費に回せばイヤでも納税しなければならない。

それが消費税の最大の利点である。

中華人民共和国成立

前年のイスラエルに続き、新しい国家が誕生した。しかも超のつく大モノ。

満州事変（昭和6年、1931年）と、それに続く満州国樹立（昭和7年）は「ラスト・エンペラー」（88年、英・伊・中合作、主演J・ローン、監督B・ベルトルッチ）でおなじみだが、蘆溝橋事件・上海事変・南京大虐殺（昭和12年）と日本は相次いで中国に進出、これに徹底抗戦した毛沢東率いる共産党が内戦にも完璧に勝利、蒋介石を台湾に追い出して中華人民共和国（The People's Republic of China）が成立した。

詳細はともかく、おおむねこんなところが背景だろうが、小学生の頃にこんな事情が理解できるわけなどない。

それでも、モータクトーとかショーカイセキとかいう名前は、なんの意味もわからないけれどとりあえず耳に入っていた。

ただ、もともとは中国とっていたはずなのに、中共と呼び名を変えたことの方が納得いかなかったが、それもいつの間にか中国に戻ってしまった

あれから50年になろうとしているが、解放路線まっしぐらに加えて香港が返還された中国、その10億の人口と世界に散らばっている華僑の存在は21世紀の世界の脅威になることはマチガイない。

湯川秀樹博士 ノーベル賞受賞

ワシらの世代は小学生の頃から、湯川秀樹博士の名前もノーベル賞の存在も知っていた。

原子核の中の中性子と陽子の相互作用を媒介するものとして中間子が存在する…今でも何がなんだかわからない理論だが、これが評価されて日本人初のノーベル賞を受賞したのが、当時京都大学教授の湯川秀樹博士である。

驚くのはこの新理論を昭和9年にすでに発表していたことで、情けないのは3年後にはカリフォルニア工科大学の2教授が宇宙線の写真撮影で認めたことだ。

わかるかなあ？

湯川博士の研究が紙と鉛筆から生まれたのが驚きで、一方で仮説にすぎなかったのも事実だが、優秀な設備と技術を誇るアメリカで立証されたのが情けないのだ。

昭和9年当時の日本には、物理の研究に必要な設備がなかったということの象徴なのだが、世界一の金持ちになり技術もタツプリアるのに、政府は物理の基礎研究への投資をシブる。

設備も整っていて、優秀なスタッフに恵まれているのがアメリカ、その逆が我がニッポンなのである。

☆

湯川博士がそうであったように、不十分な設備は才能と根性（！）でまかなえることもあるが、そんな優秀な科学者ほど、おのれの分野以外のことにはあまり気を配れない。

一般常識があっても、事務・雑用・交渉そして人間関係のわずらわしさを克服できなければ、民・官問わず勤め人としては失格だ。

そんな「世俗的相対性理論」が通用しない科学者・芸術家は結構多い。

そんな人たちがばかりだからこそ、雑用から解放してくれるスタッフが必要なのに、2坪程の狭い研究室にアシスタントが一人だけ、なんていうことも珍しくないのがニッポンの現実なのだ。

そんな情けない現状にもめげず、この年の湯川秀樹博士をはじめとして、くりこみ理論ともながしんいりょうの東京教育大学教授朝永振一郎博士が昭和40年に物理学賞を、おなじみのエサキ・ダイオードえさき れおなの江崎玲於奈博士が48年に同じく物理学賞を、フロンティア電子論の福井謙一京大工学部教授が今度は化学賞を56年にそれぞれ受賞している。

このあたりの科学部門は凡人にはなじみがないが、43年に文学賞を受賞した川端康成センサーになるとグッと身近に感じる。

49年には佐藤栄作元首相が平和賞(!)に輝き、ノーベル財団に結構シャレのきつい人がいることもわかった。

☆

国の規模と技術と経済力、そして民族の優秀性からすれば、もっと受賞者が多くても良いと思うのだが、世界で認められる科学者ほど日本を出ていく。

いわゆる頭脳流出だが、日本の大学は権威主義的色彩が強く、若くて優秀な学者が自由に研究できる体制が整ってない。

アメリカの施設と人とカネに優秀な日本人の頭脳が結びついでノーベル賞受賞だ。

控え目にみても半分はアメリカに栄誉を受け取る権利と資格があるはずなのに、我々は日本人が受賞したとって大喜びする。

受賞者に講演依頼が相次ぎ、国内をあっちこっち引っ張り回されるのはいいとしても、そんな時、「そろそろ日本に戻ってきてくださいよ」と言われる度に苦笑するしかないというからイヤになる。

この時の湯川博士もアメリカに留学してい

えさき れおな
たし、江崎玲於奈博士はIBMの研究員であった。

日本から離れそうもないのは、文学賞を受賞するような人くらいだろう。

平和賞？喜劇に2度目はない。

ダイナマイトの発明と実用化で莫大な利益を得た、スウェーデンのアルフレッド・B・ノーベルの遺言と遺書により設定されたのがノーベル賞。

毎年、物理・化学・医学・文学・平和の各部門に貢献した人に、受賞の名誉と賞金が与えられる。

人殺し道具の販売益で運営されているところは皮肉だが、ノーベルが発明しなくても遠からずダイナマイトは発明されていただろうから、これはこれで素直に評価するべきだろう。

ちなみに、湯川秀樹氏の時の賞金は約1,000万円で、この当時、本来なら400万円ほどを税金として納めなければいけないのだが、国会で税法が急きよ改正され、免税扱いとなった。

(やろうと思えばできるじゃないか)
この賞金、今では一億円を軽く超えるが、名誉の重さは変わりがない。

ゼッペキ・オデコであった



この頃のワシ